

経営成績

2021年度の売上高は、一般検査需要の回復や、直販エリアの伸長などによる機器設置の増加のほか、各地域における医療インフラ強化需要やCOVID-19関連検査需要の増加などにより、大幅に伸長しました。この結果、売上高は前年度に比べて587億円増加（19.2%増）の3,637億円となりました。なお、為替の影響は、前年度と比較して213.5億円の増収要因となりました。

売上原価は、輸送費高騰など悪化要因はあるものの、試薬売上構成比の増加などにより改善し、前年度比224億円増加（14.9%増）の1,731億円となりました。また、売上原価率は47.6%（前年度比1.8ポイント減少）となりました。

販売費及び一般管理費は各地域の販売・サービス活動再開および直販体制強化などによる経費増加のほか、デジタル化やメディカルロボット事業関連費用の増加により、前年度比116億円増加（14.1%増）の942億円となりました。また、売上高に対する比率は25.9%（前期比1.2ポイント減少）でした。

研究開発費は、製品開発への継続投資や薬事関連費用の増加により、前年度比42.7億円増加（19.0%増）の267億円となりました。また、売上高に対する比率は7.4%（前期比±0ポイント）でした。

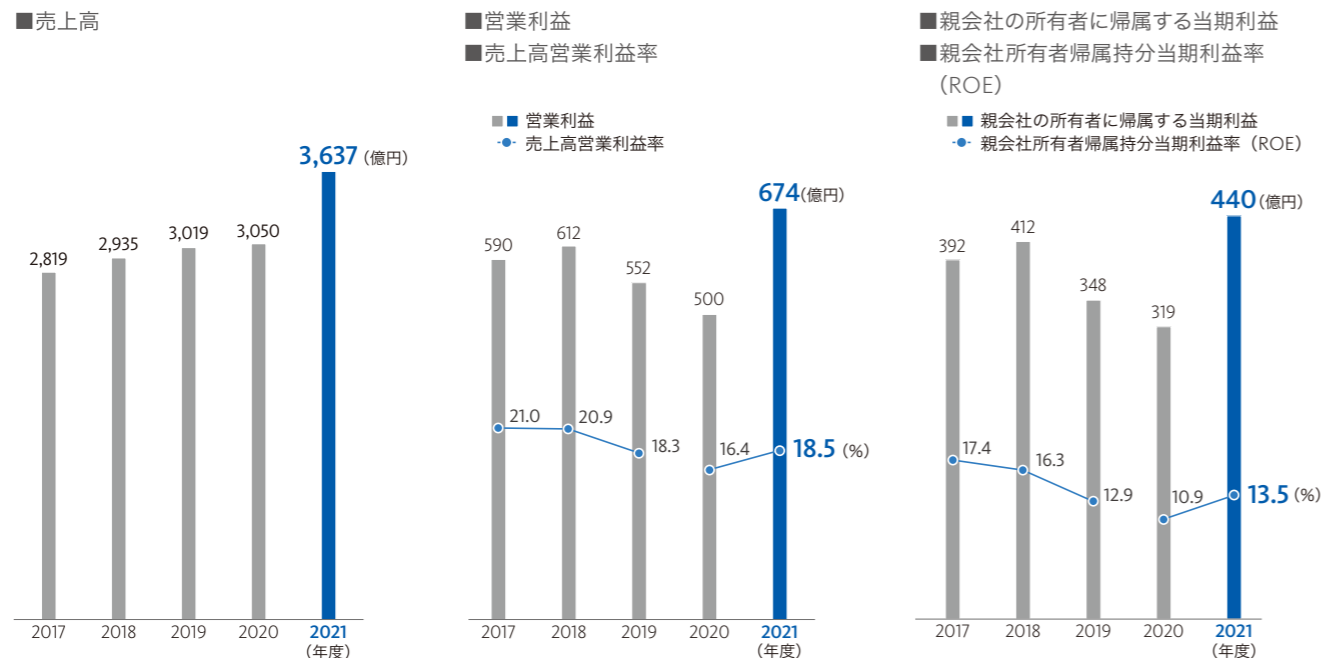
営業利益は、増収と原価率改善による大幅な売上総利益の伸長やCOVID-19影響による販売活動の効率化に伴う販管費の減少などにより大幅に伸長し、前年度比174億円増加（34.8%増）の674億円、売上高営業利益率は18.5%（前期比2.1ポイント増加）となりました。なお、為替の影響は、前年度と比較して91.8億円の増収要因となりました。

税引前利益は、為替差益が8.5億円（前年度は為替差損が2.3億円）となり、営業利益も増益となったことなどによって、前年度比180億円増加（39.1%増）の643億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用が前年度比58億円増加（40.9%増）の202億円となったことなどにより、前年度比121億円増加（38.2%増）の440億円となりました。

経営環境については、CEOメッセージP14をご覧ください

為替レート	(円)				
(年度)	2017	2018	2019	2020	2021
1USドル	110.9	110.9	108.7	106.1	112.4
1ユーロ	129.7	128.4	120.8	123.7	130.6
1中国元	16.8	16.5	15.6	15.7	17.5

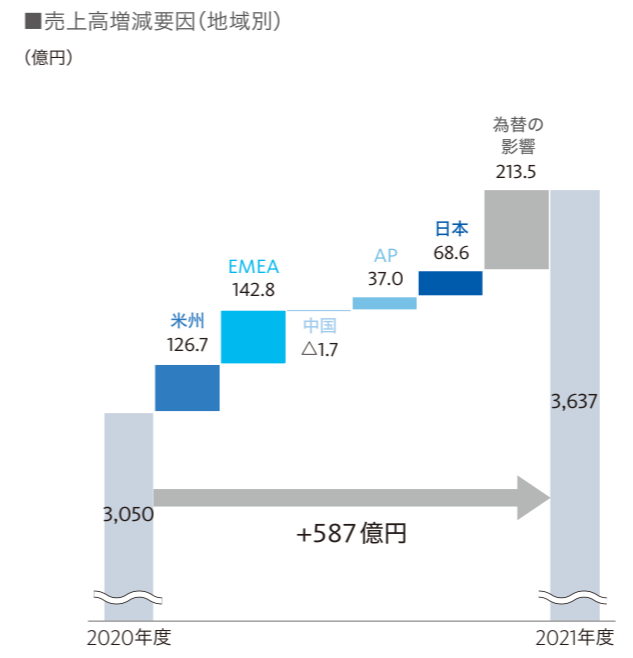


COVID-19の影響について

COVID-19の影響については、引き続き一部の地域で残っていますが、グローバルで市況はおおむね正常に戻ってきています。

2019年度末のCOVID-19感染拡大以降、COVID-19以外の患者さんの来院控えなどによる検査数減少が続いていましたが、感染の収束にともない、各地域における検査需要がCOVID-19感染拡大前の水準まで回復し、ヘマトロジー・尿分野の機器、試薬を中心に伸長しました。一方、COVID-19の重症化モニタリング指標として活用される血液凝固検査の需要も高く、前年度に続き、試薬売上が好調に推移しました。

今後の見通しについては、日本や中国を中心に感染が再拡大するなど引き続き注視が必要ですが、各地域において経済活動の再開にあわせて、検査需要も増加すると考えられます。さらに、中長期的には、感染抑制に向けた医療体制の拡充の必要性が高まり、医療インフラへの投資増加が予想されます。一方、感染収束によりPCR検査や抗原検査などのCOVID-19関連検査需要は減速する見込みです。

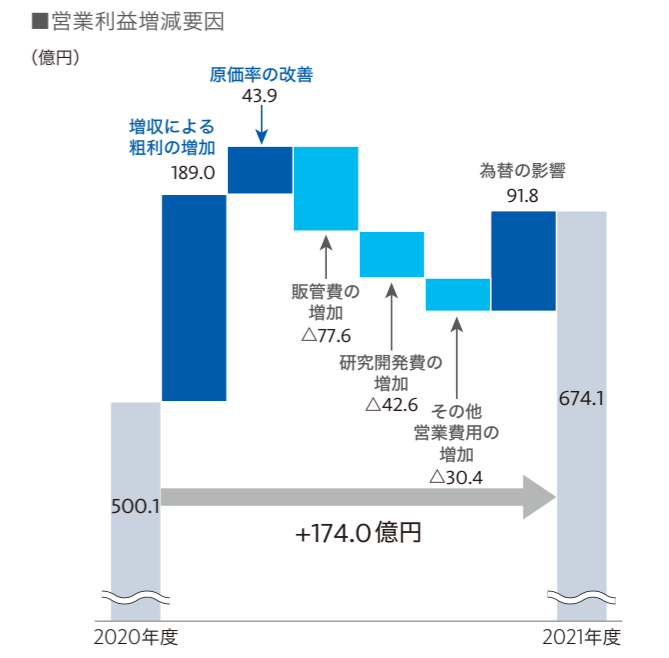


業績予想に対する実績および2022年度の見通し

シスメックスは、2021年5月に公表した2023年度を最終年度とする中期経営計画において、2023年度に売上高4,200億円、営業利益800億円を達成することを目指しています。2021年度は、目標数値を売上高3,600億円、営業利益660億円としていました(2021年11月公表)。

2021年度の売上高は、検査需要の回復などにより増収し、計画を達成しました。営業利益についても売上総利益の伸長などにより、計画を達成しました。

また、2022年度の業績予想につきましては、COVID-19検査需要は減少傾向であることや、世界的なインフレ、原材料価格などの高騰およびロックダウンの影響が想定されますが、検査需要の伸長や医療インフラ投資の継続、円安基調の継続などにより、売上・利益ともに伸長することを想定しており、売上高4,100億円、営業利益760億円、税引前利益725億円、親会社の所有者に帰属する当期利益500億円を予想しています。なお、業績予想はCOVID-19の影響が収束に向かい、経済活動が正常化することを前提としています。また、算定にあたりましては、通期の為替レートを1USドル120円、1ユーロ130円、1中国元18円で想定しています。さらに、現時点で入手している情報に基づき算定したものであり、さまざまな要因により変動する可能性があります。



地域別事業概況 米州

米州では、オンラインを活用したサービス&サポートを行うなど、卓越した顧客サービスを軸として、ヘマトロジー分野でのNo. 1ポジションを確立しています。2021年度は、COVID-19影響からの回復および機器設置台数の増加により、ヘマトロジー分野が機器、試薬とも好調に推移したことに加え、尿検査分野においても、北米のSiemens Healthineers社とのアライアンスにより機器、試薬の伸長もあり、大幅増収となりました。その結果、売上高は836億円（前年度比27.0%増）となりました。（現地通貨ベースでは19.5%増）

EMEA

EMEAでは、先進国、新興国など100カ国以上に事業を展開しており、地域の特性に応じた販売・サービス&サポート体制を構築しています。また、主力のヘマトロジー分野に加え、尿検査分野の新製品市場導入の加速、Siemens Healthineers社とのアライアンスを活用した血液凝固検査分野の強化を図っています。2021年度は、スペインやトルコの直販効果に加え、東欧などにおける積極的な医療インフラ投資により、ヘマトロジー・尿検査・血液凝固分野において機器・試薬とも好調に推移し、大幅増収となりました。その結果、売上高は1,015億円（前年度比23.6%増）となりました。（現地通貨ベースでは17.3%増）

中国

シスメックスは、他社に先駆けて中国での体制整備に取り組んできた結果、多くの販売代理店と連携することで中国全土に製品・サービスを供給できる強固な事業基盤を構築しています。また市場の特性に合わせた製品供給ス

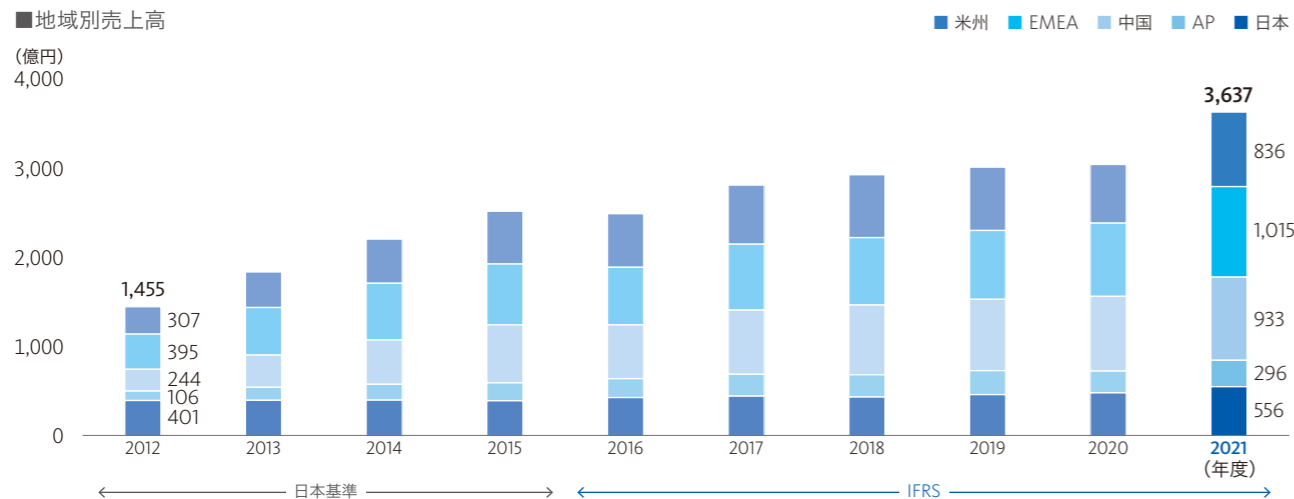
キームに適用するためノックダウン生産方式による機器の供給体制の構築を進めており、対象機種を拡大しています。2021年度は、COVID-19影響からの回復に加え、ヘマトロジー・尿検査・免疫検査分野において機器設置台数が増加したことにより、試薬売上が好調に推移しましたが、機器売上の減収により、前年並みにとどまりました。その結果、売上高は933億円（前年度比11.4%増）となりました。（現地通貨ベースでは0.1%減）

アジア・パシフィック

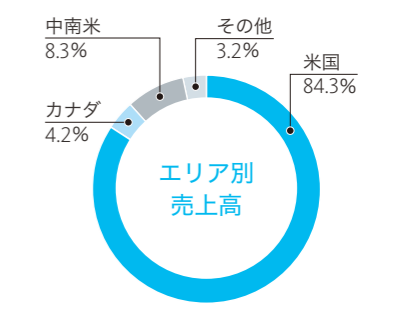
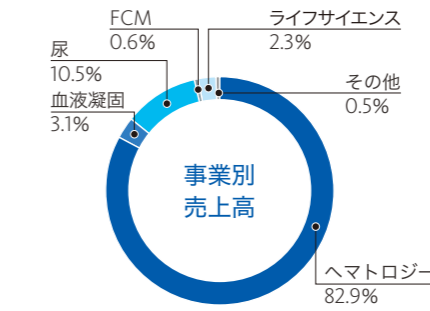
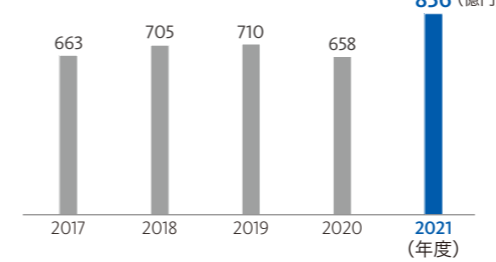
アジア・パシフィックは人口が多く、今後さらなる市場拡大が期待されるエリアです。国によって経済水準・言語・医療制度などが異なる多様性のある市場ですが、お客様視点で現地のニーズにあったソリューションを提供するなど、市場におけるポジションの強化に取り組んでいます。2021年度は、インドなどを中心にヘマトロジー分野の機器が好調に推移したほか、検査需要の回復および機器設置台数増加にともない試薬売上が伸長し、2桁増収となりました。その結果、売上高は296億円（前年度比14.1%増）となりました。

日本

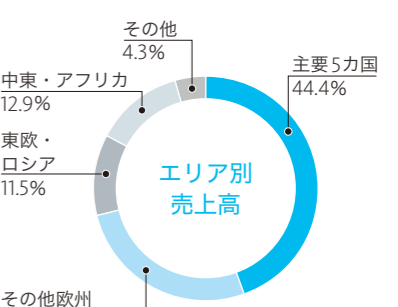
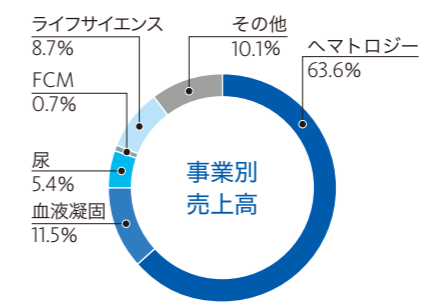
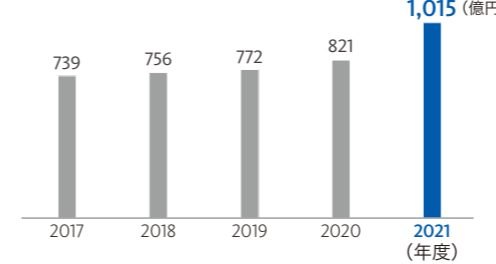
シスメックスは、日本の検体検査市場におけるNo. 1ポジションの確立を目指しており、競合他社との差別化を図っています。さらに、がんゲノム医療領域への展開、メディカルロボット事業への進出など、新たな市場獲得に取り組んでいます。2021年度は、検査需要の回復および機器設置台数増加などにより試薬売上が好調に推移したことに加え、ヘマトロジー分野の新製品の導入やメディカルロボット事業の売上も機器売上に貢献し、増収となりました。その結果、売上高は556億円（前年度比14.1%増）となりました。



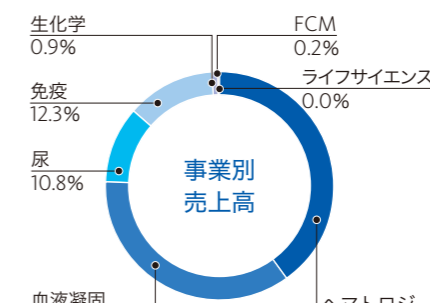
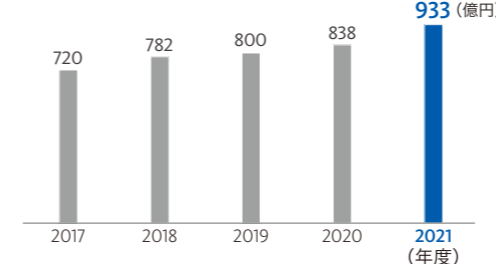
米州



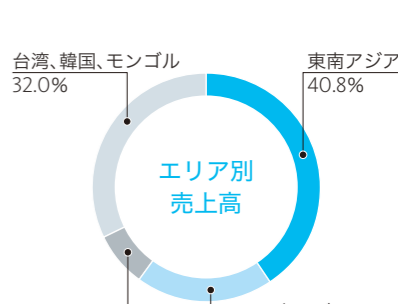
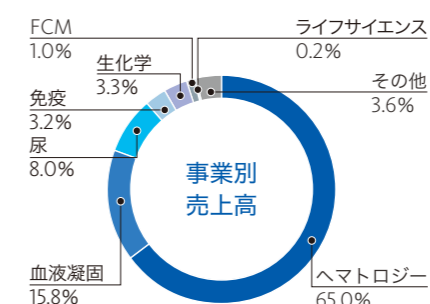
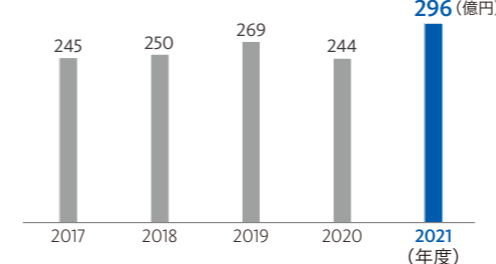
EMEA



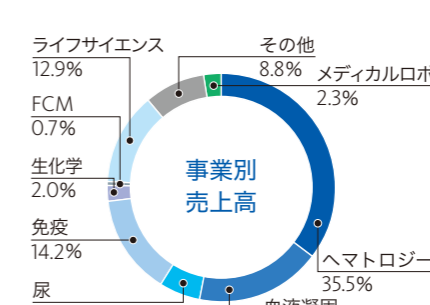
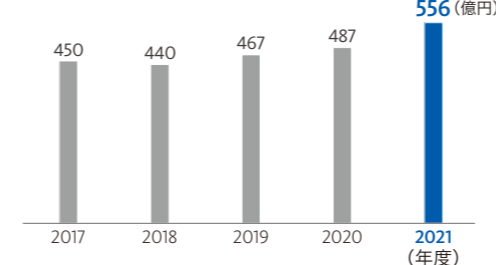
中国



アジア・パシフィック



日本

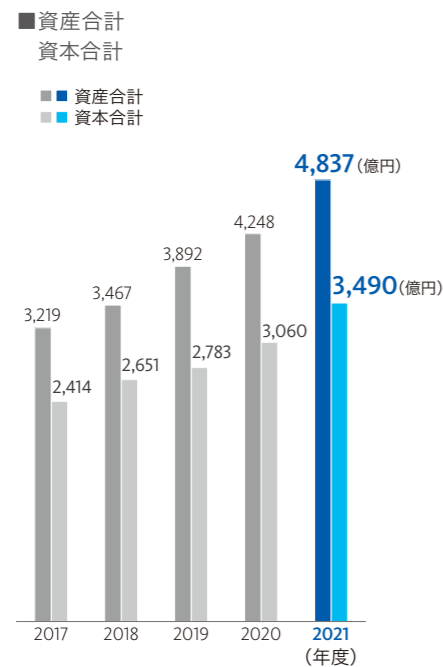


資金調達と流動性マネジメント

シスメックスは、運転資金は必要に応じて短期銀行借入などで調達します。各連結子会社についても、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行いますが、国内の子会社については、2003年10月よりシスメックス株式会社と各社との貸金決済にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っています。

また、シスメックス株式会社は現在、株式会社格付投資情報センター(R&I)よりAA-(ダブルAマイナス)の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しています。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産および負債・資本のバランスに考慮していきます。

設備投資などの長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しています。なお2021年度は、設備投資および研究開発活動などの資金について、主に営業活動の結果得られた資金から充当しています。

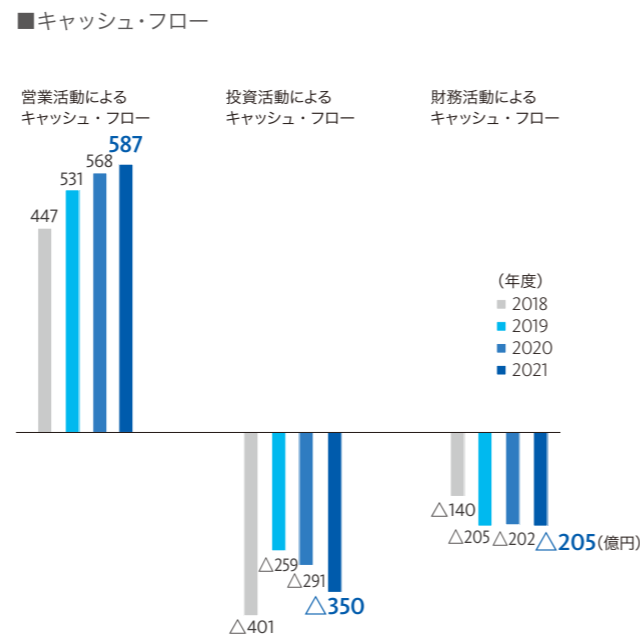


財政状態

2021年度末の資産合計は、前年度末と比べて588億円増加し、4,837億円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が180億円増加、棚卸資産が149億円増加、無形資産が104億円増加したことなどによるものです。

一方、負債合計は前年度末と比べて158億円増加し、1,346億円となりました。この主な要因は、未払法人所得税が62億円増加、その他の非流動負債が44億円増加、未払費用が32億円増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末と比べて429億円増加し、3,490億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が288億円増加、その他の資本の構成要素が123億円増加したことなどによるものです。また、親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の71.9%から0.1ポイント増加して72.0%となりました。



キャッシュ・フロー

2021年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前年度末より72億円増加し、737億円となりました。

2021年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、587億円(前年度比18億円増)となりました。この主な要因は、前年度と比べて営業債権および棚卸資産の増加による資金減少もありましたが、税引前利益、減価償却費及び償却費が増加したことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は350億円(同58億円増)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加や、無形資産の取得による支出などが増加したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

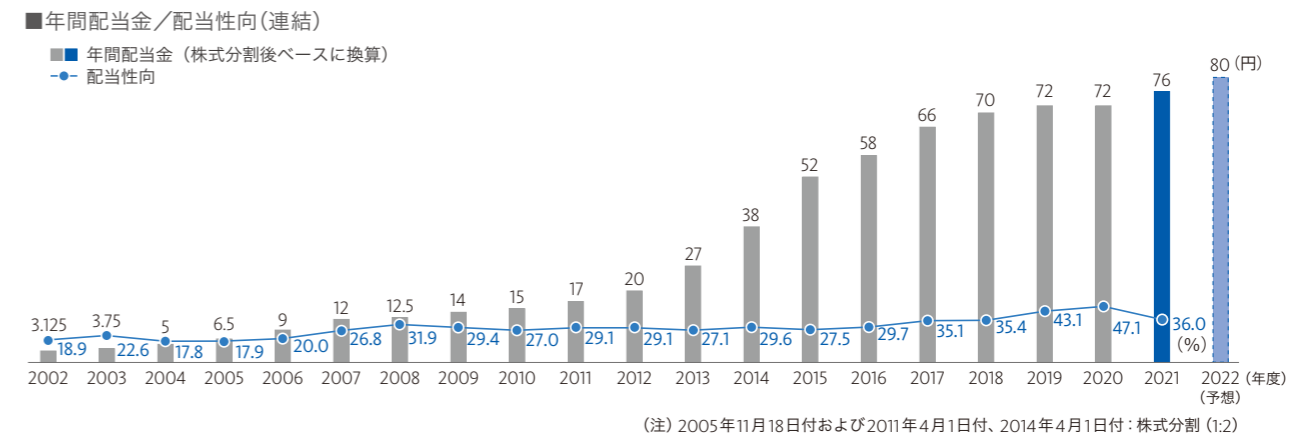
財務活動の結果使用した資金は、205億円(同2.8億円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が152億円(同2億円増)となったことなどによるものです。

株主還元

シスメックスは、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しています。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向30%以上をめどに配当を行います。

また、シスメックスは、中間配当と期末配当の年2回の余剰金の配当を行うことを基本方針としています。これらの余剰金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。2021年度の配当につきましては、上記の基本方針および業績を勘案のうえ、1株につき76円の配当(うち中間配当37円)を実施しました。この結果、2021年度の配当性向は36.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えています。



連結財務関連データ(10年度)

日本基準 (年度)	2012	2013	2014	2015
(億円)				
会計年度：				
売上高	1,455	1,845	2,213	2,531
営業利益	218	328	444	569
当期純利益 ^{※1}	141	205	266	362
設備投資 ^{※5}	111	171	173	199
減価償却費	79	99	112	122
研究開発費	121	132	146	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	258	365	386	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△339	△195	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△28	△75	△87
会計年度末：				
総資産	1,730	2,107	2,479	2,676
現金及び現金同等物の期末残高	343	365	502	564
純資産	1,191	1,462	1,695	1,880
有利子負債	7	19	7	13
1株当たりデータ：				
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,151.3	703.7 ^{※3}	812.3	899.5
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	137.5	99.4 ^{※3}	128.4	174.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	137.0	99.1 ^{※3}	128.0	173.7
年間配当金 ^{※2} (円)	20.00	27.00 ^{※3}	38.00	52.00
配当性向(%)	29.1	27.1	29.6	29.8
その他主要データ：				
営業利益率(%)	15.0	17.8	20.1	22.5
海外売上高比率(%)	72.4	78.2	81.7	84.3
自己資本比率(%)	68.7	69.2	68.0	69.9
自己資本利益率(ROE)(%)	12.8	15.6	17.0	20.4
総資産当期純利益率(ROA) ^{※4} (%)	9.0	10.7	11.6	14.1
従業員数(名) (パートタイマーなどを含む)	5,594	6,211	6,742	7,446
換算レート：				
USドル(円)	83.1	100.2	109.9	120.1
ユーロ(円)	107.2	134.4	138.8	132.6
元(円)	13.2	16.3	17.8	18.9

※1 2015年度の数値は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値
 ※2 株式分割後ベースに換算した配当金(年間)
 ※3 株式分割(1:2)
 ※4 当期純利益/総資産(期中平均)×100

IFRS (年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
(億円)							
会計年度：							
売上高	2,526	2,498	2,819	2,935	3,019	3,050	3,637
営業利益	607	517	590	612	552	500 ^{※8}	674
親会社の所有者に帰属する当期利益	392	406	392	412	348	319 ^{※8}	440
設備投資 ^{※5}	214	193	249	302	271	257	332
減価償却費及び償却費	121	123	146	158	239	255	274
研究開発費	154	155	167	195	217	225	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	328	522	447	531 ^{※7}	568 ^{※8}	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△194	△378	△401	△259	△291 ^{※8}	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△108	△115	△140	△205 ^{※7}	△202	△205
会計年度末：							
資産合計	2,639	2,798	3,219	3,467	3,892 ^{※7}	4,248 ^{※8}	4,837
現金及び現金同等物の期末残高	564	579	614	510	565	664	737
資本合計	1,828	2,102	2,414	2,651	2,783	3,060 ^{※8}	3,490
有利子負債	13	11	9	8	231 ^{※7}	225	228
1株当たりデータ：							
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)(円)	879.32	1,005.86	1,154.57	1,267.07	1,329.78	1,460.88 ^{※8}	1,664.85
基本的1株当たり当期利益(EPS)(円)	189.08	195.31	188.29	197.60	167.10	152.73 ^{※8}	210.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.30	194.74	187.84	197.29	166.93	152.47 ^{※8}	210.49
年間配当金(円)	52.00	58.00	66.00	70.00	72.00	72.00	76.00
配当性向(%)	27.5	29.7	35.1	35.4	43.1	47.1 ^{※8}	36.0
その他主要データ：							
売上高営業利益率(%)	24.0	20.7	21.0	20.9	18.3	16.4 ^{※8}	18.5
海外売上高比率(%)	84.2	82.6	84.0	85.0	84.5	84.0	84.7
親会社所有者帰属持分比率(%)	69.3	74.8	74.8	76.3	71.3	71.9 ^{※8}	72.0
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	23.1	20.7	17.4	16.3	12.9	10.9 ^{※8}	13.5
資産合計当期利益率(ROA) ^{※6} (%)	15.7	14.9	13.0	12.3	9.5	7.8 ^{※8}	9.7
従業員数(名) (パートタイマーなどを含む)	7,446	7,930	8,445	8,715	9,231	9,510	9,812
換算レート：							
USドル(円)	120.1	108.4	110.9	110.9	108.7	106.1	112.4
ユーロ(円)	132.6	118.8	129.7	128.4	120.8	123.7	130.6
元(円)	18.9	16.1	16.8	16.5	15.6	15.7	17.5

※5 有形、無形含む
 ※6 親会社の所有者に帰属する当期利益/資産合計(期中平均)×100
 ※7 IFRS16号適用(2019年度以降)
 ※8 2021年度に、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しており、2020年度の数値についても遡及適用

連結財政状態計算書

	(百万円)	
	2020年度末	2021年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,467	73,752
営業債権及びその他の債権	100,641	118,697
棚卸資産	46,985	61,944
その他の短期金融資産	1,105	1,498
未収法人所得税	909	470
その他の流動資産	14,723	18,728
流動資産合計	230,833	275,092
非流動資産		
有形固定資産	96,140	98,525
のれん	12,433	13,010
無形資産	46,840	57,260
持分法で会計処理されている投資	1,093	986
営業債権及びその他の債権	15,202	16,403
その他の長期金融資産	7,945	9,157
退職給付に係る資産	923	841
その他の非流動資産	5,621	3,910
繰延税金資産	7,860	8,520
非流動資産合計	194,061	208,614
資産合計	424,895	483,707
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,159	32,111
リース負債	5,783	6,439
その他の短期金融負債	1,529	1,482
未払法人所得税	6,563	12,813
引当金	1,002	1,234
契約負債	12,168	12,852
未払費用	14,227	17,498
未払賞与	8,508	10,985
その他の流動負債	5,964	6,663
流動負債合計	89,907	102,082
非流動負債		
リース負債	16,178	15,840
その他の長期金融負債	108	30
退職給付に係る負債	1,071	1,183
引当金	265	366
その他の非流動負債	4,060	8,537
繰延税金負債	7,212	6,613
非流動負債合計	28,898	32,571
負債合計	118,806	134,654
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	13,229	14,112
資本剰余金	19,581	20,483
利益剰余金	276,897	305,710
自己株式	△307	△312
その他の資本の構成要素	△4,082	8,309
親会社の所有者に帰属する持分合計	305,318	348,303
非支配持分	771	750
資本合計	306,089	349,053
負債及び資本合計	424,895	483,707

連結損益計算書

	(百万円)	
	2020年度	2021年度
売上高	305,073	363,780
売上原価	150,770	173,195
売上総利益	154,302	190,585
販売費及び一般管理費	82,621	94,235
研究開発費	22,517	26,784
その他の営業収益	1,637	1,409
その他の営業費用	790	3,557
営業利益	50,010	67,416
金融収益	420	550
金融費用	866	909
持分法による投資損益(△は損失)	△3,083	△3,561
為替差損益(△は損失)	△230	850
税引前利益	46,251	64,346
法人所得税費用	14,385	20,274
当期利益	31,865	44,071
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,905	44,093
非支配持分	△39	△21
当期利益	31,865	44,071
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	152.73	210.88
希薄化後1株当たり当期利益	152.47	210.49

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2020年度	2021年度
当期利益	31,865	44,071
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	608	△213
確定給付負債(資産)の再測定	11	△66
純損益に振り替えられないことのない項目合計	620	△280
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,070	12,647
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△25	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,045	12,650
その他の包括利益	10,665	12,370
当期包括利益	42,531	56,442
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,570	56,463
非支配持分	△39	△21
当期包括利益	42,531	56,442

連結持分変動計算書

(百万円)

2020年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	△1,342	—	—	△1,342	—	△1,342
会計方針の変更を反映した当 期首残高	12,877	18,487	259,978	△306	△14,697	276,340	663	277,004
当期利益	—	—	31,905	—	—	31,905	△39	31,865
その他の包括利益	—	—	—	—	10,665	10,665	△0	10,665
当期包括利益	—	—	31,905	—	10,665	42,570	△39	42,531
新株の発行 (新株予約権の行使)	352	197	—	—	—	549	—	549
株式報酬取引	—	896	—	—	—	896	—	896
配当金	—	—	△15,037	—	—	△15,037	—	△15,037
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	50	—	△50	—	—	—
非支配持分を伴う子会社 の設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額合計	352	1,093	△14,987	△1	△50	△13,593	147	△13,446
2021年3月31日残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089

(百万円)

2021年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年4月1日残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
当期利益	—	—	44,093	—	—	44,093	△21	44,071
その他の包括利益	—	—	—	—	12,370	12,370	0	12,370
当期包括利益	—	—	44,093	—	12,370	56,463	△21	56,442
新株の発行 (新株予約権の行使)	882	502	—	—	—	1,384	—	1,384
株式報酬取引	—	399	—	—	—	399	—	399
配当金	—	—	△15,258	—	—	△15,258	—	△15,258
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△21	—	21	—	—	—
非支配持分を伴う子会社 の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	882	901	△15,280	△4	21	△13,478	—	△13,478
2022年3月31日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	46,251	64,346
減価償却費及び償却費	25,416	27,431
受取利息及び受取配当金	△277	△408
支払利息	767	740
持分法による投資損益(△は益)	3,083	3,561
固定資産除却損	384	2,245
営業債権の増減額(△は増加)	△9,066	△10,297
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,851	△12,495
営業債務の増減額(△は減少)	△834	△5,055
未払費用の増減額(△は減少)	1,055	2,044
未払又は未収消費税等の増減額	△56	△2,417
契約負債の増減額(△は減少)	△314	158
未払賞与の増減額(△は減少)	625	1,984
その他	△325	2,011
小計	70,561	73,850
利息及び配当金の受取額	232	298
利息の支払額	△748	△704
法人所得税の支払額	△13,172	△14,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,873	58,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,930	△12,768
有形固定資産の売却による収入	439	545
無形資産の取得による支出	△15,863	△19,266
長期前払費用の増加を伴う支出	△2,110	△1,896
資本性金融商品の取得による支出	△623	△320
負債性金融商品の取得による支出	—	△1,199
子会社又はその他の事業の取得による支出	△343	—
定期預金の預入による支出	△2,058	△640
定期預金の払戻による収入	1,438	755
その他	△139	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,191	△35,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	549	1,384
配当金の支払額	△15,037	△15,258
リース負債の返済による支出	△5,911	△6,577
その他	145	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,253	△20,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,447	4,139
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	9,875	7,284
現金及び現金同等物の期首残高	56,592	66,467
現金及び現金同等物の期末残高	66,467	73,752

主な事業領域

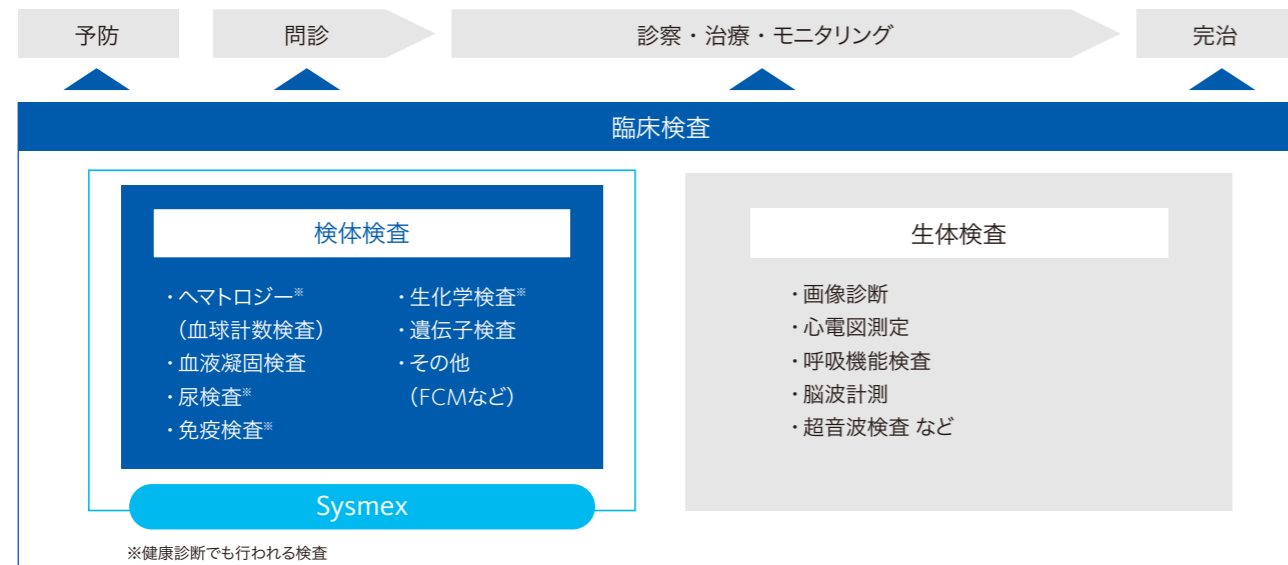
医療に不可欠な臨床検査は、体内から採取した血液や尿などを調べる検体検査と、レントゲンや心電図など身体を直接調べる生体検査に分けられます。シスメックスは、検体検査領域を中心に事業を展開し、医療機関などのお客様に、機器・試薬・ITをグローバルに提供しています。

検体検査は、予防のための健康診断や、病気の診断、治療方針の決定、治療中の投薬効果測定や重症化防止、治療後のモニタリングなど、さまざまな場面で行われています。正確な検査結果を持たずに医療を行うことは、行き先も分からずに霧の中を歩いているようなもので、患者さんの状態を正確かつ迅速に把握し、最適な治療方針を定めるためには、検体検査が必要不可欠です。

検体検査の中でも、シスメックスの主力事業であるヘマトロジータンパク質検査、免疫検査は、患者さんの容体を確認するために行われる基礎的な検査であり、健康診断などの予防・早期発見の段階から病気の治療や予後の管理まで幅広い場面で活用されています。一方、血液凝固検査や遺伝子検査などは、より詳細に身体の状態を測定する検査であり、主に病気の診断から治療のプロセスの中で活用されています。

■シスメックスの事業領域

医療活動

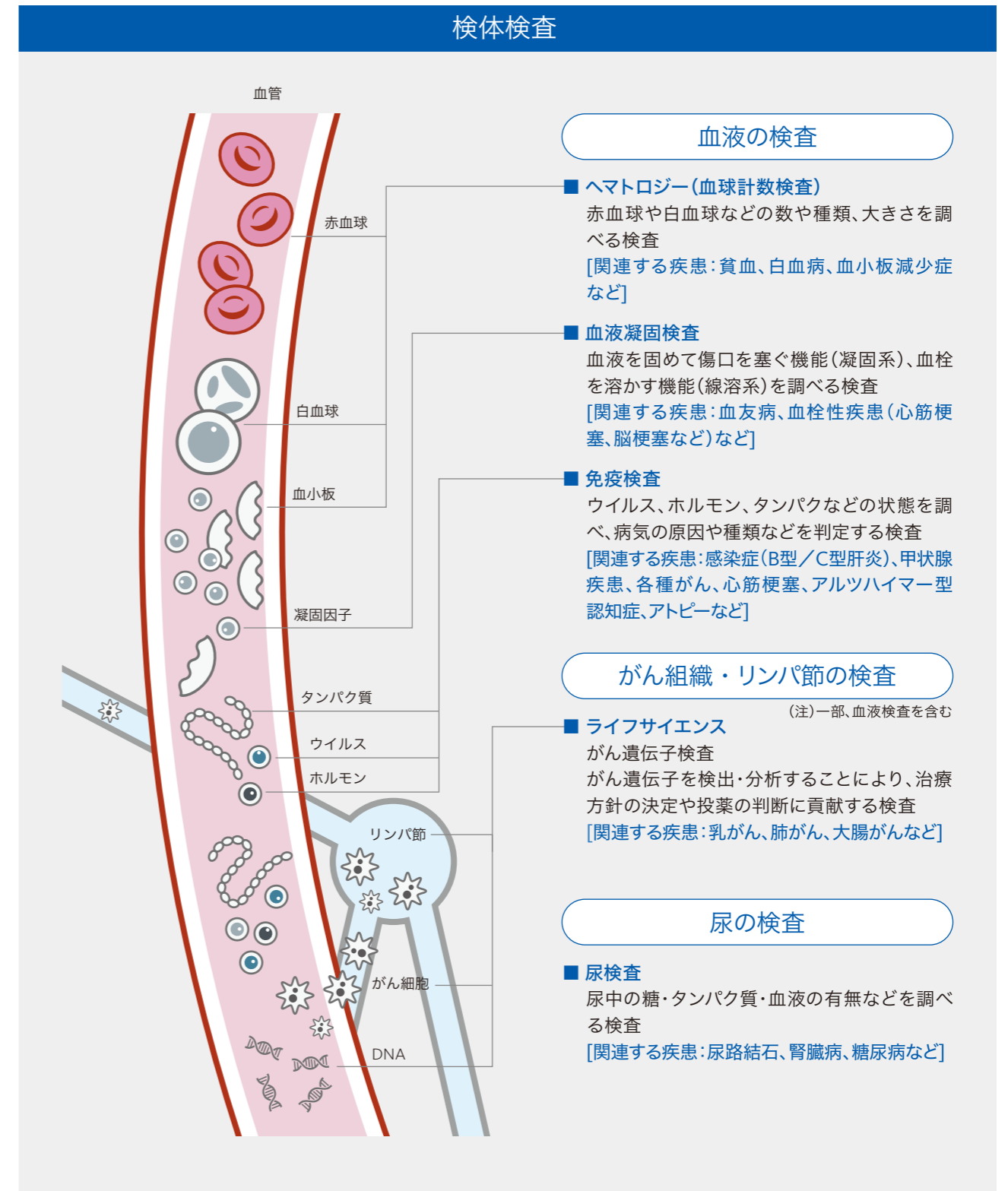


医療において重要性の高まる検体検査

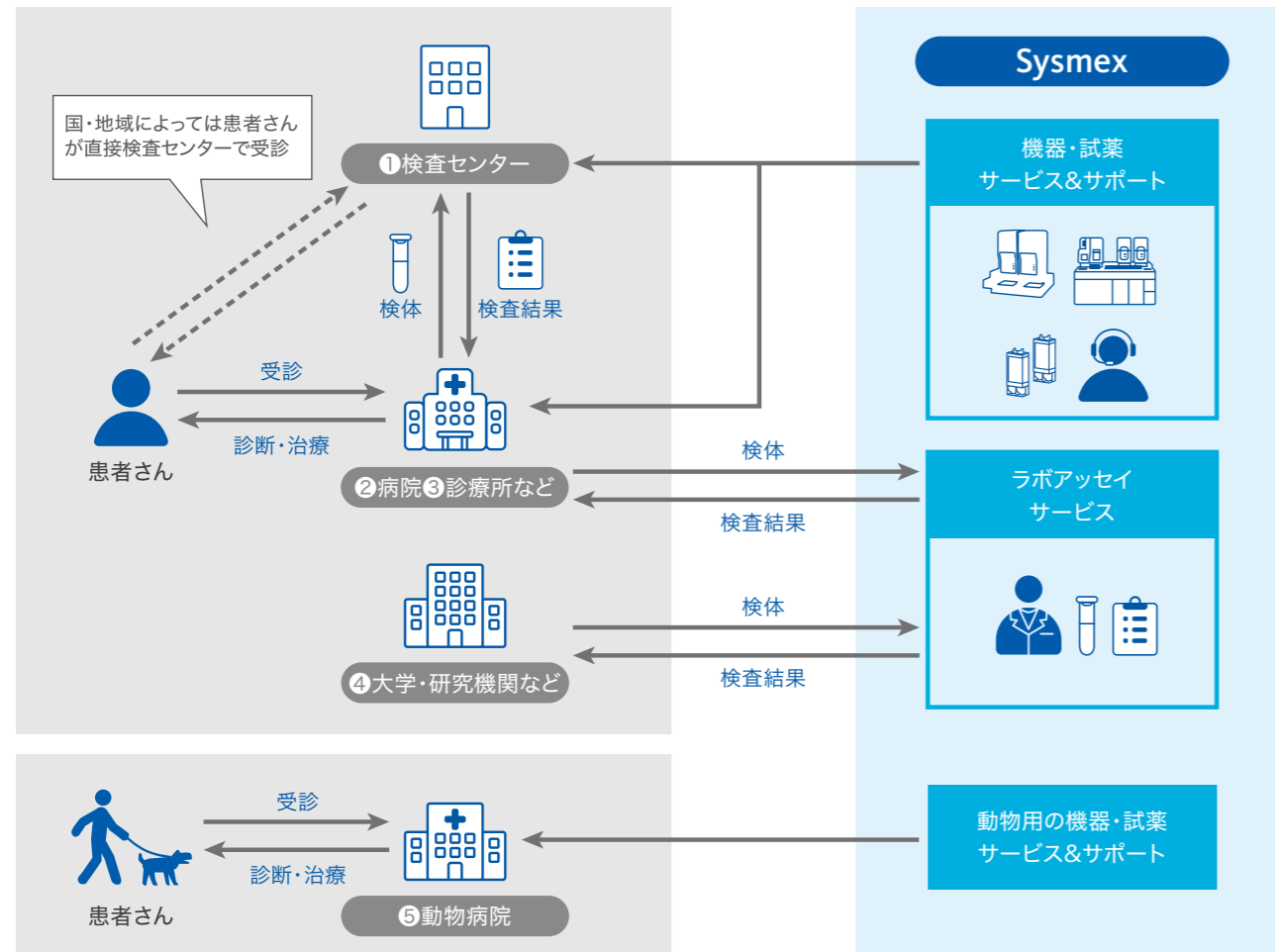
近年、技術革新とその医療への応用により新たな治療法の実用化が進み、患者さん一人ひとりの特性や病状に合わせて投薬や治療を行う個別化医療に期待が高まっています。個別化医療の実現には、個人の特性を検査で確認する必要があり、医療において検査が果たす役割はますます重要です。例えば、本格的に開始されたがんゲノム医療には、がん細胞の遺伝子検査を通じた解析が必要です。シスメックスはこのがんゲノム医療の実現や、患者さんにとって負担の大きい生体検査を血液・体液で検査するリキッドバイオプシーの実現などを通じて、患者さんのQOL向上と医療費適正化への貢献を目指しています。

▶リキッドバイオプシーによる個別化医療の実現 P40

検体(血液、尿、がん組織など)から分かること



シスメックスの製品が活躍するところ



①検査センター

検査機器を保有していない小規模な医療機関から検査を受託するほか、専門的な検査の受託なども行っています。1日に数万人の検体が集まることもある大規模な施設では、生産性の高い搬送システム製品など当社製品が活躍しています。

②病院

健康診断や外来・入院患者さんの診療に活用される血液検査に加え、リンパ節転移検査や、がんゲノムプロファイリング検査などが活躍しています。

③診療所(クリニックなど)

小型で簡便な製品が活躍しています。

④ラボアッセイサービス(検体受託測定サービス)

医療機関から検体を受託し、当社ラボのほか関係会社のSysmex Inostics社や理研ジェネシスよりタンパクや遺伝子解析の結果を返送するラボアッセイ事業を展開しています。医療機関以外にも、大学や研究機関、製薬会社からも測定を受託し、創薬や研究開発を支援する情報を提供。2020年からは、COVID-19に関連する検査の受託も行っています。

⑤動物病院

犬や猫などのペットをはじめ、水族館や動物園の動物たちの健康管理にも当社製品が活躍しています。

主な製品・サービス

ダイアグノスティクス事業

ヘマトロジー(血球計数検査)

中小規模施設向けの基礎的な項目を測定できる白血球3分類モデルから、臨床的意義がより高く、使用する試薬数が多い白血球5分類モデル、さらに、大規模施設で大量検体の高速処理が可能な搬送システム製品まで幅広いラインアップの製品を揃えています。日本において、2021年には新たな白血球5分類のフラッグシップモデルおよび白血球3分類のコンパクトモデルを、2022年には世界初の精度管

理物質自動測定機能を搭載したシステム製品を販売開始しました。今後グローバルに展開予定です。

2018年より米国においてクリニックなど小規模な施設向けの世界初となるCLIA Waiver認証を取得した製品を展開。また、2019年には欧州、2020年には日本で、マラリア検査の標準化と効率化を支援する検査装置の市場導入を開始するなど、マラリアの早期発見と早期治療の実現に貢献する製品も展開しています。

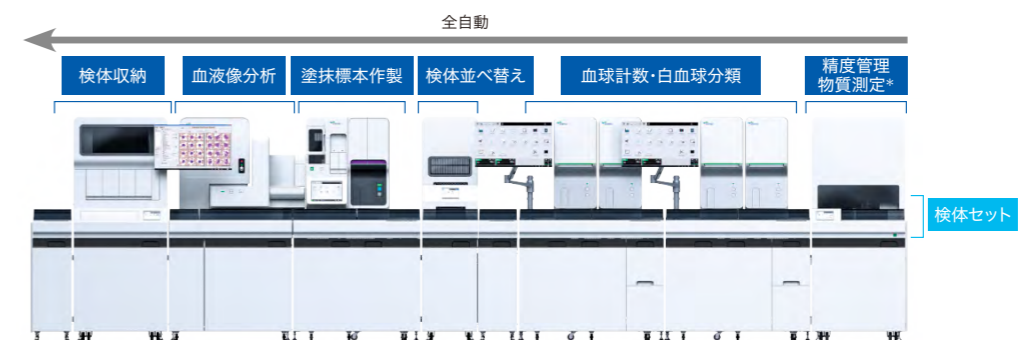
■多項目自動血球分析装置



検査室の生産性向上を実現する「オペレーショナルバリュー」の提供

近年、世界的な人口増加や医療保険制度の整備により医療機関における検査数が増加しています。一方で、先進国を中心に少子高齢化の加速による医療費抑制などの課題もあり、検査室運営の効率化が求められています。

シスメックスは、ヘマトロジー分野において、1990年に世界で初めて塗抹標本作製までを完全に自動化した検体搬送システムを開発。人の手を極力使わない検査の自動化を実現することで、人件費の抑制だけでなく、検体取り扱い時の感染リスク軽減や検体の取り違い防止にも貢献しました。それ以来、検査室において、自動化・低減・集約化を軸に手作業のオペレーションを徹底的に減らし、専門的な業務へ集中できる環境を実現する「オペレーショナルバリュー」の提供を目指し、ヘマトロジー分野の製品ポートフォリオの進化に取り組んでいます。



*精度管理物質の自動測定機能は世界初(自社調べ)

FCM(フローサイトメトリー)

フローサイトメトリー法を応用した製品を開発しています。白血病や悪性リンパ腫診断、HIV/AIDSなどの詳細解析を行うクリニカルFCM領域や、食品などの品質管理に利用されるインダストリーFCM領域、培養細胞の機能解析などを研究用途で行うリサーチFCM領域で事業を展開しています。2020年には、FCM検査の最大市場である北米において市場導入(研究用)を開始。2022年には、欧州体外診断用医療機器規則(IVDR)の認証を取得し、欧州での市場導入を開始しました。



FCM検査装置

血液凝固検査

生活習慣などに起因する血栓性疾患の増加や、新たな血液製剤の開発などを背景として、血液凝固検査へのニーズは拡大かつ多様化しています。シスメックスは、施設の規模に応じて選択していただける幅広い処理能力の製品を取り揃えており、2018年に生産性・信頼性・操作性を向上させた新製品の販売を開始、グローバル展開を進めています。試薬は、Siemens Healthineers社との提携に加え、グループ会社であるHYPHEN BioMed社との連携により、臨床的価値の高い製品の開発を進めています。



全自動血液凝固測定装置



試薬

尿検査

尿沈渣検査分野において世界で初めてフローサイトメトリー法を用いた尿中有形成成分分析装置を開発。また、アライアンスの活用により尿定性検査製品をポートフォリオに加えるなど、多様な尿検査のニーズにお応えするラインアップの拡充に取り組んでいます。2020年には、Siemens Healthineers社と北米市場における販売代理店契約を締結し、さらなる市場拡大に取り組んでいます。



全自動尿中有形成成分分析装置
全自動尿化学分析装置
全自動尿中有形成成分撮像ユニット



試薬

免疫検査

微量の検体で、高水準の感度・迅速測定を実現した全自動免疫測定装置を、日本および中国を含むアジア地域で展開しています。

試薬は、感染症や腫瘍マーカーなどの検査項目に加え、肝臓の線維化やアトピー性皮膚炎を検査する独自の項目を保有しています。さらに、アルツハイマー型認知症の検査など新たな検査項目の開発にも取り組んでいます。

中国においては、現地研究開発拠点での開発および現地企業との共同開発などにより、地域ニーズに沿った項目の拡大を進め、差別化を進めています。



全自動免疫測定装置



試薬

がん遺伝子検査

独自で開発したOSNA法を用いて、がんのリンパ節転移診断などの補助となる情報を、自動かつ簡便に検出する製品を提供しています。2020年には中国地域での販売を開始しました。



がんリンパ節転移検査システム

また、がんゲノムプロファイリング検査用システムを国立がん研究センターと共同開発。これは、固形がんを解析対象とした腫瘍組織における包括的ながんゲノムプロファイルを取得することで、患者さんのがん固有の遺伝子変異を解析し、診断や抗がん剤選定などの治療方針決定に有用な情報を提供するシステムです。2019年には日本で初めて保険適用を受け、臨床現場で用いられています。

メディカルロボット事業

シスメックスと川崎重工業株式会社の合併会社である株式会社メディカロイドは、国産初の手術支援ロボットシステムの泌尿器外科領域での使用における製造販売承認を2020年8月に取得しました。同年9月には保険適用を受けるとともに、2021年には婦人科、消化器外科への適応拡大申請を完了。シスメックスは、本製品のグローバル総代理店として、2020年12月より日本の泌尿器科向けに販売を開始しました。本製品の特徴である、日本国内の手術室サイズを考慮した設計、高い操作性を有するロボットアーム、高精細な3D画像などに加えて、動作状況をモニタリングするネットワークサポートを実装することで、医療従事者のよりの確かな施術を支援します。



手術支援ロボットシステム

薬剤耐性への取り組み

薬剤耐性(AMR: Antimicrobial Resistance)とは、一般的に抗生物質や抗生剤と呼ばれる「抗菌薬」の不適切な使用などにより、抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなることです。AMR対策を講じなければ2050年には薬剤耐性菌による死者数が世界で年間1,000万人^{*1}を超え、がんによる死者数を上回ると推定されており、抗菌薬の不適切使用は薬剤耐性菌の発生要因として世界的な課題となっています。抗菌薬の適正使用のために必要なのが、医療現場での迅速なスクリーニング検査です。患者さんが感染している細菌の種類や薬剤耐性の有無を調べることで、効果的な抗菌薬の投与が可能となります。

シスメックスは、AMR対策に向けて、独自のマイクロ流体技術^{*2}を有するSysmex Astrego AB(2019年12月に出資、2022年5月に完全子会社化)とともに、尿を検体とした短時間での薬剤感受性検査が可能な小型装置の開発を進めています。2022年3月には、欧州の体外診断用医療機器指令(CE-IVDD)の自己宣言を完了し、市場導入に向けた活動を推進しています。また、より多くの人々にAMRに関する正しい知識を持っていただくための啓発活動にも注力しています。



1 出典: Antimicrobial Resistance: Tackling a crisis for the health and wealth of nations. The Review on Antimicrobial Resistance, Chaired by Jim O' Neill.
2 ナノメートルからマイクロメートル単位で加工した微細な流路により、液体中に複数存在する細菌を個別に捕捉し、微細流路内で単方向に菌を培養することで迅速な薬剤感受性検査を可能とする技術を指す。

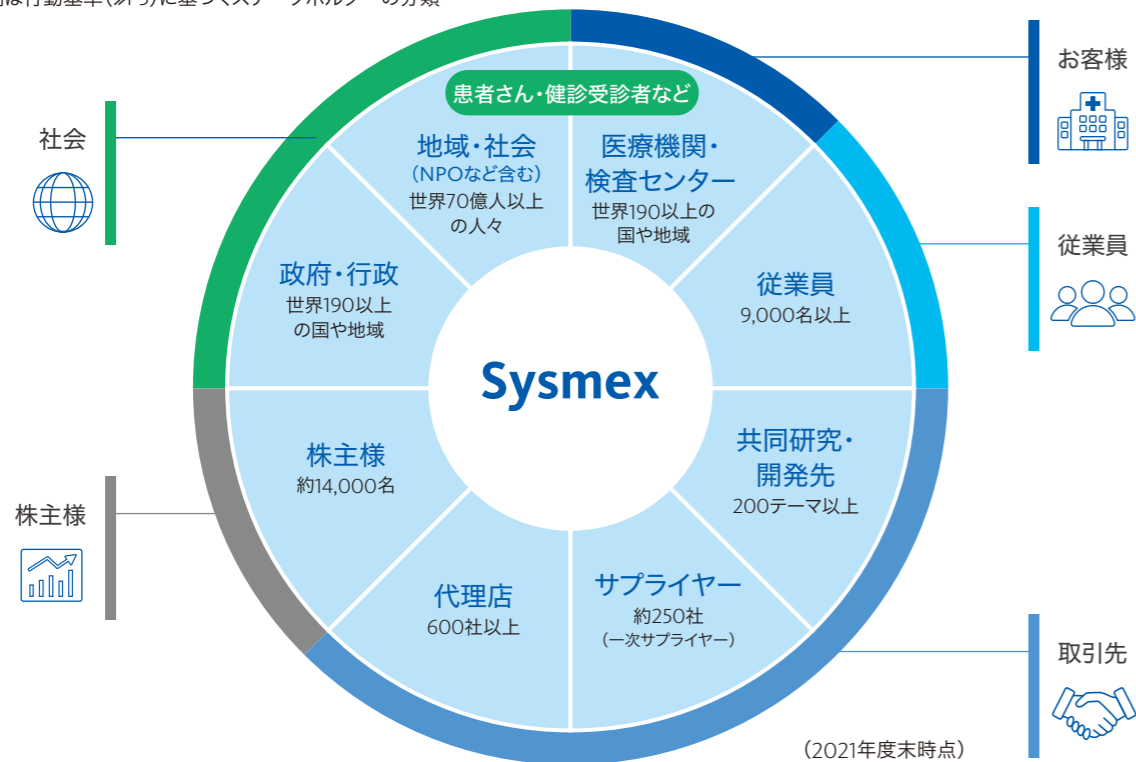
ステークホルダーエンゲージメント

シスメックスは、取引先・従業員とともに医療機関などのお客様に製品・サービスを提供することにより、医療課題の解決に取り組んでいます。

今後も、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じて、より良い関係を構築するとともに、ご期待やご要望を事業活動に取り入れることで戦略の実行性を高め、ともに持続可能な社会の実現を目指します。



主なステークホルダー

円の外側は行動基準(※P5)に基づくステークホルダーの分類



ステークホルダーとの主な対話実績(2021年度)

※サステナビリティ目標と実績 P47 ※サステナビリティデータブック>ステークホルダーとのコミュニケーション P61

お客様 	<p>お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくことに加え、期待を超える付加価値の提供を目指し、販売・サービス&サポート活動を通じた継続的なコミュニケーションを実施しています。その結果、顧客満足度調査では高い評価をいただいています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 24時間365日体制のカスタマーサポートセンターを設置(別途契約が必要) ● 顧客満足度調査の実施 ● VOC(Voice of Customer)を収集し、製品開発や品質改善に活用 ● 製品の正しい知識を伝えるユーザーミーティングの開催 ● 学術セミナーの開催(オンライン) <p>※米国顧客満足度調査 P34 ※サステナビリティデータブック>責任ある製品・サービスの提供 P15</p>
従業員 	<p>持続的な成長を実現していくためには、ダイバーシティ&インクルージョンの推進と、働きやすく、働きがいのある魅力ある職場作りに取り組むことが不可欠です。企業風土調査のエンゲージメントスコアをサステナビリティ目標の一つとして設定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業風土調査の実施(エンゲージメントスコアの結果に応じた対話) ● グループ企業理念の浸透活動、社内表彰制度の導入 ● グローバル内部通報制度の構築 ※サステナビリティデータブック>コンプライアンス P52 ● 労使協議会 <p>※多様な人材 P65 ※サステナビリティデータブック>魅力ある職場の実現 P23</p>

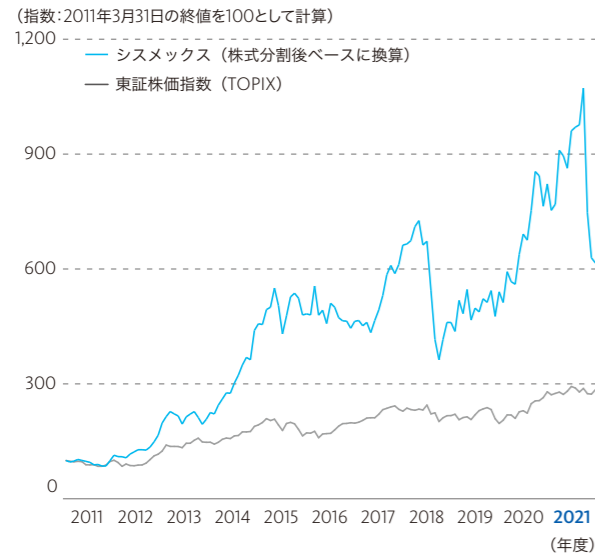
取引先 	<p>シスメックスの事業の方向性や方針をご理解いただくとともに、信頼関係を構築し相互に発展することを目指して、継続的なコミュニケーションを実施しています。サプライヤーに対しては、調達方針に則ったサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究・共同開発先とのオープンイノベーションやアライアンスを通じたコミュニケーション ● 調達方針に基づくコミュニケーション ● サプライヤー向けCSR調査の実施 ● 販売代理店会議の開催/訪問 <p>※サステナビリティデータブック>サプライチェーンマネジメントの強化 P21</p>	<p>CSR調査回答率 (原材料一次サプライヤー)</p> <h1>90%</h1>
株主様 	<p>シスメックスは、IR活動を持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた重要な活動の一つであると認識しています。積極的な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆様との対話で得られた評価やご要望は、迅速に社内で共有し、経営・IR活動に反映しています。2021年度はCOVID-19感染拡大の影響により、IR活動も制限されましたが、オンラインを活用し、従来と同等の対話を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定時株主総会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・書面・インターネットでも議決権行使を実施 ● 情報開示 <ul style="list-style-type: none"> ・業績を地域別、事業別、品目別に開示するなど積極的な自主開示を実施 ● 機関投資家、アナリストとの対話 <ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会・カンファレンスコールを開催 ・IRミーティング：経営層が米州、欧州、東京などを訪問し、長期経営目標や中期経営計画、ビジネスモデル、研究開発、株主還元、ESGなどについて対話を実施 ・IRイベントの開催：研究開発の進捗を研究開発部門責任者から説明する技術説明会を毎年開催。加えて、当社の経営戦略や事業活動を理解いただくために、国内外の施設見学会や事業所見学会を実施(※2021年度はCOVID-19感染拡大のため開催見送り)。(各イベントは、英語スクリプトを提供) ● 個人投資家の皆様との対話 <ul style="list-style-type: none"> ・株主通信やWebサイトを通じた情報発信 ・事業所見学会の開催(2021年度はCOVID-19の影響で開催延期) 	<p>機関投資家・証券会社 アナリストとのミーティング</p> <h1>延べ約450社以上/年</h1>
社会 	<p>医療の発展や持続的な社会の実現に向け、政府機関や国際機関などと連携・対話を行っています。さらに、社会貢献方針に基づき、世界各地で地域のニーズに応じた社会貢献活動を通じてコミュニケーションを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● COVID-19の感染拡大に伴う各地域での支援活動 ● 政府機関、国際機関との連携・対話 ● 業界団体への参画 ● グループ社会貢献プログラム「Sysmex Gives Back Challenge」(献血への協力など)、「Sysmex Gives Back Day」(がん撲滅・小児患者や孤児への支援など)の実施 <p>※サステナビリティデータブック>社会貢献活動 P36</p>	<p>グループ社会貢献プログラムに 参加した従業員</p> <h1>延べ5,900名以上/年</h1>

Caresphere	IoTやクラウドを活用して、検査機器や臨床検査情報システムなどで管理している様々な情報をリアルタイムに連携・解析するプラットフォームを構築し、検査・医療に携わる方々の業務効率化、品質強化、患者さんの満足度向上などを支援する、シスメックスの新たなネットワークソリューション
EMEA	欧州、中東、アフリカ地域
FCM(フローサイトメトリー)	微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して個々の粒子を光学的に分析する手法
IVD(<i>in vitro</i> diagnostics)	一般的には、血液や尿などの検体を用いて身体状態を診断する体外診断を示す。または、体外診断を行うために実施される検体検査の領域
OSNA(One-Step Nucleic Acid Amplification)法	前処理工程の一部である核酸の抽出・精製が不要で、ワンステップで遺伝子増幅を可能とするシスメックスが開発した技術
PCR(Polymerase Chain Reaction)	少量DNAを大量に複製する、遺伝子増幅技術の一つ
QOL(Quality of life)	「生活の質」という意味で、「人が人としての尊厳を保ち、よりよく生きること」を指す
RWD(リアルワールドデータ)	Real World Dataの略。電子カルテのデータや健診データ、ウェアラブルデバイスから得られるデータなど、日常の実臨床の中で得られる医療データの総称
SNCS(Sysmex Network Communication Systems)	お客様の検査機器と、シスメックスのカスタマーサポートセンターをインターネットでオンライン化することにより、リアルタイムの外部精度管理・装置状態の自動監視や、Webによる情報提供を行うサービス
アプリケーション	シスメックスの各技術プラットフォームにおける「検査内容」に該当する
がんゲノムプロファイリング	がん組織中の複数の遺伝子の変異や増幅、融合など、がんの診療上重要な遺伝子の情報を解析すること
技術プラットフォーム	シスメックスが持つ「細胞測定」、「タンパク測定」、「遺伝子測定」の3つの技術およびそれを利用した測定プラットフォーム
クリニカルFCM	臨床検査などの領域で使われるFCMを指し、白血病、リンパ腫、HIV、造血幹細胞などの分析に用いられる
ゲノム医療	遺伝子情報と病気の関係解析し、発症リスクのある疾患の予防や、より効果的な治療の選択を可能とする医療
検査センター	医療機関や研究機関などから検体検査を受託し、検査業務を専門に実施する企業
検体	検査に必要な材料。血液・髄液・膿・尿・便など
抗原検査	体内に侵入したウイルスなどの病原体である「抗原」の有無を測定する検査。ウイルス特有のタンパク質を検出し、検査時点の体内におけるウイルスの有無を確認する
個別化医療	従来の疾患ごとに予め決められた画一的な治療を施す医療ではなく、遺伝子検査データやその他の検査データに基づいて、患者さん一人ひとりの特性にあった最適な治療法を選択し施行する医療
コンパニオン診断	医薬品の効果や副作用の恐れのある患者さんの特定や投与方法変更、中止の判断などのために行われる検査

試薬	検体検査に用いられる医療用医薬品のことで、体外診断用医薬品ともいわれる。人体に直接使用されるものではなく、体外に取り出された血液や体液に使用される
製造販売承認(薬事承認)	日本で医療機器・試薬などの製造販売をするにあたり、厚生労働省から求められる承認。製品の性能や安全性などが確認される。なお、各国での製品販売については、米国では食品医薬品局(FDA)の承認、欧州ではIVDD(体外診断用医療機器指令)やIVDR(体外診断用医療機器規則)などの規則や基準の適合を示すCEマークの取得、中国では国家薬品监督管理局(NMPA)の承認などが義務付けられている
精度管理	検査機器の測定値を保証するための管理手法。お客様の検査機器が正しく機能しているかを確認すること。なお、外部精度管理とは、複数の臨床検査室に同一の試料(人工的に作られた血液など)を配付し、回収された測定結果を統計的手法を用いて解析することにより、各検査室の測定結果の精度を評価する手法のこと。結果は各検査室へフィードバックされ、検査の質向上に役立てられる
塗抹標本	血球の形態を顕微鏡観察するために作成されるもので、スライドガラス上に血液を滴下し、乾燥、染色の工程を経て作成する
尿沈査検査	尿に含まれる血球や細胞などの有形成分を分析する検査。一方、尿定性検査は、試験紙を尿に浸し、尿中の糖・タンパク・血球の有無などを分析する検査
尿路感染症	腎臓から尿の出口までを「尿路」といい、尿路に細菌が進入し炎症が生じたものを尿路感染症という。膀胱では膀胱炎、腎臓では腎盂腎炎を引き起こす
ノックダウン生産方式	主要部品を日本から輸出し、現地で完成品に仕上げる生産方式
パネル検査	複数のマーカーを一度に測定する検査。特にゲノム医療においては、診療上重要な、遺伝子の変異・増幅・融合を複数同時に解析することができる検査のことを指す
搬送システム	複数の検査機器を連結し、検査の自動化を実現するシステム。自動化による検査業務の効率化に加え、検体取り扱い時の感染リスク軽減や検体の取り違い防止にも貢献
プライマリケア	患者さんが何らかの不調を感じた際に、診療所などではじめにかかる初期診療のこと
ヘマトロジー(血球計数検査)	血液中の赤血球や白血球などの数や種類、大きさを分析することにより、精密な検査が必要かどうかを判断するための検体検査
マイクロ流体技術	ナノメートルからマイクロメートル単位で加工した微細な流路により、液体中の成分の分別や検出、液の洗浄、置換などを行う技術
薬剤感受性検査	検体から検出された病原菌に対する各種抗菌薬の効果を調べる検査
薬剤耐性	生物が自分に対して何らかの作用をもった薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という
リキッドバイオプシー	病変組織を採取して診断する従来の生検(バイオプシー)に対して、血液などの体液サンプルを使って診断や治療効果予測を行う技術の総称。生検検査と比べ低侵襲で検査を行うことができるが、より高感度な検出技術が必要

株式情報 (2021年度末時点)

■ 株価



■ 株価の推移(最高値・最安値・終値・ボラティリティ)

年度	最高値(円)	最安値(円)	年度末(円)	ボラティリティ(%)
2011	3,340	2,387	3,340	23.6
2012	5,800	2,900	5,790	25.7
2013	7,180	3,130	3,290	37.5
2014	6,880	3,070	6,670	27.6
2015	8,640	5,430	7,040	39.2
2016	8,170	6,010	6,750	29.9
2017	9,730	6,080	9,640	24.7
2018	11,110	4,810	6,690	38.7
2019	8,420	5,814	7,846	38.4
2020	13,310	7,024	11,925	27.8
2021	15,725	7,970	8,923	41.6

(注)ボラティリティは日次終値ベースの標準偏差を年率換算

■ 株主総利回り(年率換算)(TSR*) (%)

投資期間	1年		3年		5年		10年	
	累計/年率	累計	年率	累計	年率	累計	年率	
シスメックス	-25.1	33.8	10.2	32.9	5.8	440.8	18.4	
TOPIX	2.0	31.2	9.5	44.3	7.6	183.3	11.0	
TOPIX (電気機器)	3.6	72.4	19.9	91.2	13.8	261.5	13.7	

※TSR: キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り

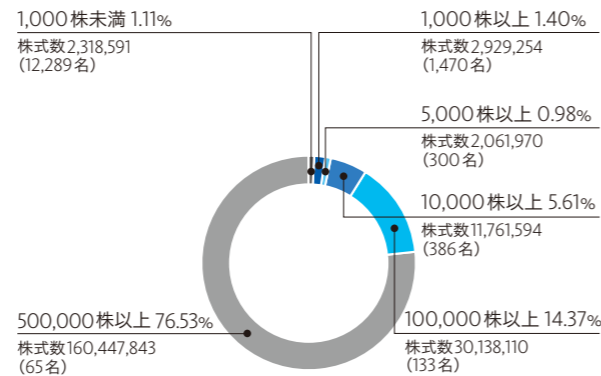
- ・日経NEEDS-FinancialQUESTデータより当社作成
- ・基準日は2022年3月31日
- ・TSRは配当を株式に再投資するものとして計算

■ 大株主(上位10名)

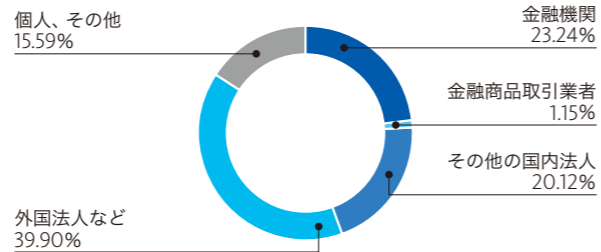
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,273	13.5
公益財団法人神戸やまぶき財団	12,000	5.7
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	11,830	5.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,235	5.4
有限会社中谷興産	10,457	5.0
家次和子	6,124	2.9
和田妙子	6,124	2.9
ルソール株式会社	4,750	2.3
中谷忠子	4,012	1.9
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	3,315	1.6

(注)持株比率は自己株式(447,255株)を控除して計算しています。

■ 所有数別分布状況



■ 所有者別分布状況



会社情報 (2021年度末時点)

シスメックス株式会社

設立	1968年2月20日
本社所在地	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
お問い合わせ先	IR・広報部 Tel: 078-265-0500(代表)
Webサイト	https://www.sysmex.co.jp/
従業員数	9,812名(連結)(嘱託およびパートタイマーなどを含む)
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
発行可能株式総数	598,688,000株
発行済株式総数	209,657,362株
資本金	141億1,204万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場(2022年4月4日時点)
証券コード	6869
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ
格付	AA- 格付投資情報センター(R&I)
主な採用インデックス	Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index MSCI ESG Leaders Indexes MSCI SRI Indexes MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数(WIN) S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 ISS ESG「Prime」Status Ethibel Excellence Ethibel Pioneer Ethibel Sustainability Index(ESI) Euronext Vigeo Eiris World 120 Index



»サステナビリティデータブック>社外からの評価 P62